

岡本まもる 一般質問に立つ!



令和4年3月4日、岡本まもる議員が一般質問に立ちました。以下に、その内容をご報告します。

県民幸福度の最大化の実現に向けて

質問 知事就任以来、一貫して「県民幸福度の最大化」を掲げてこられたが、コロナ禍にあって「不幸になった」と思う人が53.2%とのこと。次期総合計画においてどう取り組むか伺う。



川勝知事答弁 危機感を持っている。最優先として安全・安心な県民生活を確保されること。異なる価値観を共存し、多様性を尊重する社会を実現していく。具体的には防疫体制の強化、生活困窮者への支援など「誰ひとり取り残されない社会」の実現に取り組む。

再犯防止のうち、刑を終えて出所した方に対する地域社会の、理解の促進について

質問 刑を終えて出所した方への偏見・差別をなくし再び罪を犯すことのないよう、地域社会の理解促進に向けた取り組みを伺う。

川勝知事答弁 依然として様々な偏見や差別が存在している。

国や市町と連携し、更正保護団体等と協力し、広報啓発活動を推進する。保護司連合会のほか、非行防止活動に取り組む団体等への助成・支援をする。

再犯防止のうち、ふじのくに防犯まちづくり行動計画の策定について

質問 平成15年度に「防犯まちづくり行動計画」を策定以降、刑法犯認知件数は減少に転じている。

一方で再犯が約5割と高い。今後犯罪の起きにくい安全・安心なまちづくりの観点からどう取り組むか伺う。



市川くらし環境部長答弁 再犯者を減らすことが県民の安全・安心につながる。保護観察所と協力し、保護司の確保に向けたPRや活動場を統合した新たな「防犯まちづくり行動計画」を策定し、再犯防止を推進する。

こどもの居場所を支える取り組みについて

質問 こども食堂が困窮者への支援のみでなく、多世代の交流の場となっている。子供の居場所づくりに資金面の支援も必要である。ふるさと納税を活用した支援について伺う。

石田健康福祉部長答弁 こどもが孤立することなく、安心して過ごせる居場所を確保する団体等に支援してきている。



ふるさと納税を活用した寄付金1586万円が寄せられた。社会福祉協議会を通じ55団体に助成、他の4団体には直接助成・支援する。

市町と連携した違反広告物対策の推進について

質問 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、伊豆半島での違反広告物対策に取り組んだ結果、9割が是正されたことは大いに評価できる。

同様の取り組みを、中部や西部地域でも積極的に進めてほしい。今後の進め方について伺う。



和田交通基盤部長答弁 「伊豆半島エリア」と「富士山エリア」にワーキンググループを設置、一丸となって取り組んできた。

昨年度「大井川流域・牧之原大茶園エリア」と「浜名湖エリア」においてもワーキンググループを設置し、市町と連携し取り組んでいる。

来年度は幹線道路や主要インターチェンジ周辺を集中的に実施し、美しい景観が取り戻されるよう積極的に情報発信していく。

県立高校における金融教育の取り組みについて

質問 今年四月より成年年齢が十八才となる。すなわち高校生から自分の意思で、様々な契約ができる。

四月からは、高校の家庭科授業において「金融教育」が始まる。自分の資産を正しく管理、運用するには、正しい知識を身に付けることが重要。どう取り組んでいくのか伺う。



木苗教育長答弁 一年前から高校の家庭科の授業で、消費者教育を行なっている。

高校生の段階で、金融商品の特徴や将来の資産形成に関する正しい知識を身に付けることは極めて重要です。

分かりやすく指導するため、銀行や証券会社などの出前講座を充実していく。教員の専門性を高め、金融庁の「基礎から学べる金融ガイド」の活用を促進する。

